

四半期報告書

(第43期第2四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

株式会社ラックランド

東京都新宿区西新宿三丁目18番20号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ラックランド
【英訳名】	LUCKLAND CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 望月 圭一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 天明 恒男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 天明 恒男
【縦覧に供する場所】	株式会社ラックランド大阪支店

（大阪府吹田市江坂町一丁目12番28号）

株式会社ラックランド東関東メンテナンスステーション

（千葉県千葉市稲毛区弥生町四丁目35番地）

株式会社ラックランド北関東メンテナンスステーション

（埼玉県さいたま市大宮区大成町二丁目225番地3）

株式会社ラックランド横浜メンテナンスステーション

（神奈川県横浜市青葉区千草台46番地8）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の東関東メンテナンスステーション、北関東メンテナンスステーション及び横浜メンテナンスステーションは、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高（千円）	7,147,818	8,603,902	15,766,384
経常利益（千円）	10,207	149,475	259,173
四半期（当期）純利益（千円）	7,313	95,954	178,393
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△25,934	140,945	175,147
純資産額（千円）	3,435,168	3,724,620	3,635,199
総資産額（千円）	9,008,659	10,463,816	9,694,194
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	1.00	13.13	24.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	12.99	—
自己資本比率（％）	37.8	35.3	37.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	327,063	△248,904	772,604
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△42,203	△108,610	△78,342
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	149,584	49,572	249,107
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	2,472,323	2,673,304	2,981,248

回次	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	12.22	23.34

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第42期及び第42期第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第42期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2011年3月に東日本大震災が発生し急激な経済環境の悪化があったものの4月以降は回復局面に入りました。8月以降は欧州の信用不安問題、タイの洪水の影響もあって伸び悩んでいたものの、2011年末から2012年初期が底入れ局面となり、上昇局面に入ってきております。そして当期の前半は、欧州債務危機、新興国経済の減速等の影響もありましたが、後半に向けて米国経済の拡大と、新興国経済の持ち直しが見込まれ、再度、外需主導で回復し、内需も外需回復の波及と復興需要もあり回復する局面が見込まれております。当社グループの店舗制作における受注動向も、内閣府発表の「街角景気指数」の家計部門（小売・飲食）と相関性が見られる中、消費者マインドは好転して、拡大局面にあります。

そのような環境の中、当社グループは対処すべき課題である「主要マーケットにおける競争力強化と力を活かせるマーケットを開拓し、どのような環境下においても会社として成長していける基盤を構築すること」の実現に向け、顧客数やメンテナンス店舗数の増大ならびに、それに伴う売上高の増大に向け、注力して参りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高86億3百万円（前年同四半期比20.4%増）、営業利益1億3千3百万円（前年同四半期1千3百万円の損失）、経常利益1億4千9百万円（前年同四半期比1,364.4%増）、四半期純利益9千5百万円（前年同四半期比1,212.0%増）となりました。

関連部門別の業績は次のとおりであります。

《スーパーマーケット関連部門》

当社グループのスーパーマーケット関連部門の主要顧客である飲食料品小売業界に属する中堅企業（中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業）は震災以降、価格に関して上昇傾向にあるとともに、節電意識の高まりから経費の削減にも繋がっている為、堅調に推移しております。全国のスーパーマーケットの状況を表しているスーパーマーケット販売統計調査においても震災以降、食品に関しては前年同月比100%を超える売上が続いております（昨年の東日本大震災による影響から3月度は除く）。また、M&Aによる業界の再構成も進んでおり、店舗再編の動きが加速する中、企業の店舗出店・改装意欲は引き続き継続しております。

このような状況下、継続的に不動産情報を提供すると共に、自社の蓄積した設計力や技術力を駆使したエンジニアリングセールスを積極的に展開し、営業活動を行ってまいりました。また営業、設計、現場管理、メンテナンスという職種の垣根を越えたチームとしての顧客対応力強化に努め、営業活動を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は38億3千7百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

《フードシステム関連部門》

当社グループのフードシステム関連部門の主要顧客である外食業界の属する中堅チェーン企業は、2011年3月の東日本大震災を受け、直後は大きく落ち込んだものの、年後半には回復に転じております。飲食業全業態トータルの年間全店売上に関しても、昨年後半の10月から今年の4月に掛けて対前年比100%越えを継続しており、店舗数に関しても7月以降前年比100%越えと回復局面に入っております。当第2四半期連結累計期間においては、このような環境の中、店舗への積極的な営業活動を進めただけでなく、物流や加工センターへも営業活動を広めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は41億6千万円（前年同四半期比46.4%増）となりました。

《保守メンテナンス部門》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしていく部署として進化させる為の動きをしております。その一環として各営業所毎に、地域密着の営業活動にも力をいれております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6億5百万円（前年同四半期比22.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億7百万円減少し、26億7千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は2億4千8百万円（前第2四半期連結累計期間は3億2千7百万円の増加）となりました。これは、当第3四半期連結会計期間に引渡予定の大型案件に係るたな卸資産の増加及び受注手付金（前受金）の増加が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1億8百万円（前第2四半期連結累計期間は4千2百万円の減少）となりました。これは、当社の下請業者から主に関西地区で事業展開する優良企業の指定施工業者としての地位（のれん）の取得をしたことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は4千9百万円（前第2四半期連結累計期間は1億4千9百万円の増加）となりました。これは、今後の受注拡大を見据え案件紹介を受けた金融機関より関係の維持・強化のため融資1億円（前第2四半期連結累計期間は2億円）を受けたこと、及び配当金の支払いであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年8月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,864,000	7,864,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,864,000	7,864,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	7,864,000	—	1,524,493	—	1,716,060

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社エイ・クリエイツ	東京都新宿区西新宿3-18-14	1,838	23.37
福島工業株式会社	大阪府大阪市西淀川区御幣島3-16-11	670	8.52
株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿3-18-20	553	7.03
望月 圭一郎	神奈川県横浜市都筑区	421	5.36
ラックランド社員持株会	東京都新宿区西新宿3-18-20	414	5.26
株式会社オリンピック	東京都立川市曙町1-25-12	274	3.48
株式会社ニュー・クイック	神奈川県藤沢市辻堂2-7-1	158	2.01
菱電商事株式会社	東京都豊島区東池袋3-15-15	154	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	152	1.94
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	140	1.78
計	—	4,777	60.75

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 553,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,309,700	73,097	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	7,864,000	—	—
総株主の議決権	—	73,097	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が80株含まれております。

2 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株含まれております。
また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿 3-18-20	553,200	—	553,200	7.03
計	—	553,200	—	553,200	7.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,221,248	2,913,304
受取手形及び売掛金	※1 2,893,441	※1 3,208,125
商品	1,596	750
仕掛品	348,216	956,228
原材料及び貯蔵品	106,222	104,563
その他	183,827	246,549
貸倒引当金	△3,513	△3,881
流動資産合計	6,751,039	7,425,640
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,694,385	1,694,385
その他	1,057,087	1,075,847
減価償却累計額	△749,275	△766,827
その他（純額）	307,812	309,020
有形固定資産合計	2,002,197	2,003,405
無形固定資産		
のれん	—	55,714
その他	25,402	23,895
無形固定資産合計	25,402	79,609
投資その他の資産		
その他	1,047,995	1,128,170
貸倒引当金	△132,440	△173,010
投資その他の資産合計	915,555	955,160
固定資産合計	2,943,155	3,038,175
資産合計	9,694,194	10,463,816
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 4,083,239	※1 4,464,096
短期借入金	1,450,000	1,550,000
未払法人税等	77,607	14,680
製品保証引当金	2,650	2,860
賞与引当金	8,807	2,916
受注損失引当金	7,157	11,356
その他	421,231	665,472
流動負債合計	6,050,693	6,711,382
固定負債		
その他	8,301	27,814
固定負債合計	8,301	27,814
負債合計	6,058,995	6,739,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	1,716,060	1,716,060
利益剰余金	810,889	855,669
自己株式	△473,592	△473,592
株主資本合計	3,577,852	3,622,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,277	74,268
その他の包括利益累計額合計	29,277	74,268
新株予約権	28,070	27,720
純資産合計	3,635,199	3,724,620
負債純資産合計	9,694,194	10,463,816

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	※1 7,147,818	※1 8,603,902
売上原価	6,560,033	7,909,619
売上総利益	587,785	694,283
販売費及び一般管理費	※2 600,930	※2 560,994
営業利益又は営業損失(△)	△13,144	133,289
営業外収益		
受取利息	498	805
受取配当金	10,175	12,558
仕入割引	12,360	8,089
不動産賃貸料	7,959	7,959
その他	5,025	1,530
営業外収益合計	36,020	30,944
営業外費用		
支払利息	7,105	6,819
不動産賃貸原価	4,678	5,602
その他	884	2,335
営業外費用合計	12,668	14,757
経常利益	10,207	149,475
特別利益		
固定資産売却益	603	322
貸倒引当金戻入額	10,974	—
新株予約権戻入益	—	350
特別利益合計	11,578	672
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	※3 50,000
工事発注損失	10,100	—
その他	495	8,820
特別損失合計	10,595	58,820
税金等調整前四半期純利益	11,190	91,326
法人税、住民税及び事業税	5,643	5,845
法人税等調整額	△1,767	△10,473
法人税等合計	3,876	△4,628
四半期純利益	7,313	95,954

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
四半期純利益	7,313	95,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,248	44,990
その他の包括利益合計	△33,248	44,990
四半期包括利益	△25,934	140,945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,934	140,945

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,190	91,326
減価償却費	28,622	26,715
のれん償却額	—	1,428
賞与引当金の増減額 (△は減少)	221	△5,891
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,366	40,957
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△200	210
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,491	4,199
受取利息及び受取配当金	△10,674	△13,364
支払利息	7,105	6,819
売上債権の増減額 (△は増加)	682,428	△332,742
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,441	△606,855
仕入債務の増減額 (△は減少)	△438,826	380,857
前受金の増減額 (△は減少)	20,951	339,140
その他	54,081	△124,093
小計	332,600	△191,290
利息及び配当金の受取額	11,409	13,731
利息の支払額	△6,866	△4,818
法人税等の支払額	△11,195	△71,576
法人税等の還付額	1,114	5,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	327,063	△248,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240,000	△240,000
定期預金の払戻による収入	240,000	240,000
有形固定資産の取得による支出	△24,443	△23,840
有形固定資産の売却による収入	874	1,060
無形固定資産の取得による支出	△3,386	△1,472
のれんの取得による支出	—	△57,142
投資有価証券の取得による支出	△10,653	△7,296
投資有価証券の払戻による収入	103	103
その他	△4,698	△20,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,203	△108,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	100,000
配当金の支払額	△50,415	△50,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,584	49,572
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	434,444	△307,943
現金及び現金同等物の期首残高	2,037,879	2,981,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,472,323	※ 2,673,304

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、株式会社資産管理は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、株式会社ラックもつく工房は新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(会計方針の変更) 減価償却方法の変更 当社及び当社の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)																				
※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>68,011千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>303千円</td></tr> </table> 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>100,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>100,000千円</td></tr> </table>	受取手形	68,011千円	支払手形	303千円	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	100,000千円	※1 第2四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第2四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>15,375千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>138千円</td></tr> </table> 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>100,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>100,000千円</td></tr> </table>	受取手形	15,375千円	支払手形	138千円	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	100,000千円
受取手形	68,011千円																				
支払手形	303千円																				
当座貸越極度額	100,000千円																				
借入実行残高	一千円																				
差引額	100,000千円																				
受取手形	15,375千円																				
支払手形	138千円																				
当座貸越極度額	100,000千円																				
借入実行残高	一千円																				
差引額	100,000千円																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)																								
※1 当社グループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に、主力部門であるスーパーマーケット関連部門及びフードシステム関連部門における物件の受注及び完成引渡が集中することから、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>50,699千円</td></tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td><td>267,945</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>46,282</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>2,451</td></tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td><td>880</td></tr> </table>	役員報酬	50,699千円	従業員給料及び手当	267,945	法定福利費	46,282	賞与引当金繰入額	2,451	製品保証引当金繰入額	880	※1 当社グループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に、主力部門であるスーパーマーケット関連部門及びフードシステム関連部門における物件の受注及び完成引渡が集中することから、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。 ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>46,154千円</td></tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td><td>207,584</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>41,636</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>863</td></tr> <tr> <td>業務委託費</td><td>19,203</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>△8,660</td></tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td><td>620</td></tr> </table> (追加情報) 当第2四半期連結会計期間より、主要業務の専門性(品質)向上のため人事評価制度の一環として業務委託制度を導入したことにより、業務委託費が発生しております。 ※3 平成24年4月25日に東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行い受理された、当社の取引先の債権に対する貸倒引当金の積増し計上額であります。なお、当該債権に対して前連結会計年度末時点で100,000千円の貸倒引当金を計上しております。	役員報酬	46,154千円	従業員給料及び手当	207,584	法定福利費	41,636	賞与引当金繰入額	863	業務委託費	19,203	貸倒引当金繰入額	△8,660	製品保証引当金繰入額	620
役員報酬	50,699千円																								
従業員給料及び手当	267,945																								
法定福利費	46,282																								
賞与引当金繰入額	2,451																								
製品保証引当金繰入額	880																								
役員報酬	46,154千円																								
従業員給料及び手当	207,584																								
法定福利費	41,636																								
賞与引当金繰入額	863																								
業務委託費	19,203																								
貸倒引当金繰入額	△8,660																								
製品保証引当金繰入額	620																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)												
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,712,323</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△240,000</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>2,472,323</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,712,323	預入期間が3か月を超える定期預金	△240,000	現金及び現金同等物	<u>2,472,323</u>	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在) (千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,913,304</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△240,000</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>2,673,304</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,913,304	預入期間が3か月を超える定期預金	△240,000	現金及び現金同等物	<u>2,673,304</u>
現金及び預金勘定	2,712,323												
預入期間が3か月を超える定期預金	△240,000												
現金及び現金同等物	<u>2,472,323</u>												
現金及び預金勘定	2,913,304												
預入期間が3か月を超える定期預金	△240,000												
現金及び現金同等物	<u>2,673,304</u>												

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	51,175	7.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	51,175	7.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年12月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
受取手形及び売掛金	2,893,441	2,893,441	—

(注) 受取手形及び売掛金の時価の算定方法

受取手形及び売掛金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

受取手形及び売掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
受取手形及び売掛金	3,208,125	3,208,125	—

(注) 受取手形及び売掛金の時価の算定方法

受取手形及び売掛金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年12月31日)及び当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年12月31日)及び当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円00銭	13円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	7,313	95,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	7,313	95,954
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,310	7,310
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	12円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	78
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月10日

株式会社ラックランド

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若山 聡満 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラックランド及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。